

II 調査結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成28年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は500組合、労働組合員数は57,155人で、前年に比べ、労働組合数は3組合の増（0.6%）、労働組合員数は86人の増（0.2%）となった。

また、推定組織率は、9.8%となり、前年の9.9%から0.1ポイントの低下となった。

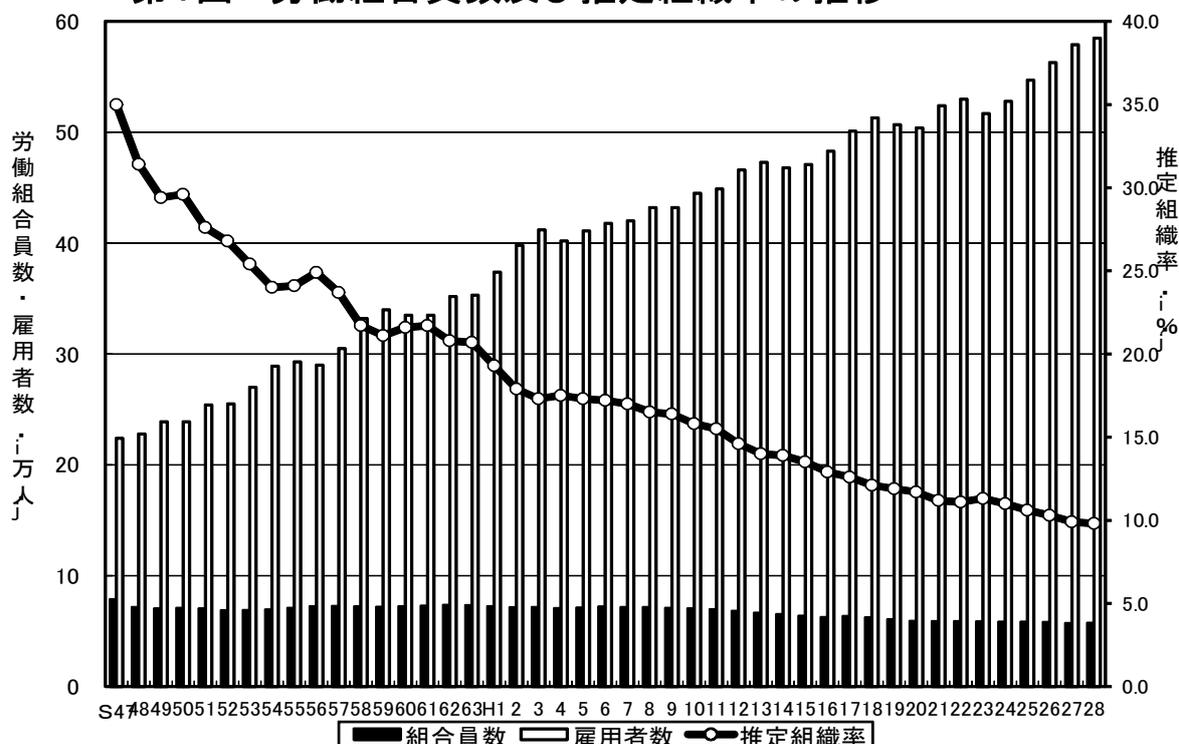
（第1表、第1図）

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
23	506	58,486	517,000	11.3	2	△ 300	0.4	△ 0.5
24	500	58,271	528,000	11.0	△ 6	△ 215	△ 1.2	△ 0.4
25	499	58,149	547,000	10.6	△ 1	△ 122	△ 0.2	△ 0.2
26	497	58,034	563,000	10.3	△ 2	△ 115	△ 0.4	△ 0.2
27	497	57,069	579,000	9.9	0	△ 965	0.0	△ 1.7
28	500	57,155	585,000	9.8	3	86	0.6	0.2

（注）「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移



2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、11,176人(全体の19.6%)、次いで、「卸売業、小売業」が6,261人(同11.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が5,858人(同10.2%)、「教育、学習支援業」が5,733人(同10.0%)、「医療、福祉」が5,723人(同10.0%)、「金融業、保険業」が5,449人(同9.5%)の順となっている。

労働組合員数の減少が大きかった産業は「情報通信業」が180人、「教育、学習支援業」が114人、「サービス業(他に分類されないもの)」が52人となっている。増加が大きかった産業は、「運輸業、郵便業」が160人、「卸売業、小売業」が141人であった。

(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	500	57,155	100.0	100.0	3	86	0.6	0.2
農業、林業、漁業	2	25	0.4	-	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	16	1,575	3.2	2.8	1	44	6.7	2.9
製造業	40	1,518	8.0	2.7	△ 2	5	△ 4.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,107	5.4	3.7	0	8	0.0	0.4
情報通信業	21	2,069	4.2	3.6	△ 1	△ 180	△ 4.5	△ 8.0
運輸業、郵便業	70	3,909	14.0	6.8	△ 1	160	△ 1.4	4.3
卸売業、小売業	35	6,261	7.0	11.0	0	141	0.0	2.3
金融業、保険業	41	5,449	8.2	9.5	0	7	0.0	0.1
不動産業、物品賃貸業	5	229	1.0	0.4	0	4	0.0	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	12	411	2.4	0.7	0	7	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	13	951	2.6	1.7	0	△ 6	0.0	△ 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	3	169	0.6	0.3	0	△ 12	0.0	△ 6.6
教育、学習支援業	27	5,733	5.4	10.0	△ 1	△ 114	△ 3.6	△ 1.9
医療、福祉	38	5,723	7.6	10.0	0	△ 5	0.0	△ 0.1
複合サービス事業	42	3,868	8.4	6.8	△ 1	15	△ 2.3	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	11	5,858	2.2	10.2	1	△ 52	10.0	△ 0.9
公務(他に分類されるものを除く)	95	11,176	19.0	19.6	7	78	8.0	0.7
分類不能の産業	2	124	0.4	0.2	0	△ 14	0.0	△ 10.1

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表彰単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3 企業規模別（民营企业）の状況

民营企业の労働組合員数は、31,710人で、前年に比べ206人増加（0.7%）した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が16,677人（全体の52.6%）、次いで、100～299人規模が6,226人（同19.6%）、300～999人規模が4,536人（同14.3%）、30～99人規模が2,518人（同7.9%）となっている。（第3表）

第3表 企業規模別（民营企业）組合数、組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	377	31,710	100.0	100.0	4	206	1.1	0.7
1,000人以上	107	16,677	28.4	52.6	3	△ 57	2.9	△ 0.3
300人～999人	40	4,536	10.6	14.3	2	96	5.3	2.2
100人～299人	87	6,226	23.1	19.6	2	191	2.4	3.2
30人～99人	80	2,518	21.2	7.9	0	△ 11	0.0	△ 0.4
29人以下	53	590	14.1	1.9	△ 3	△ 20	△ 5.4	△ 3.3
その他	10	1,163	2.7	3.7	0	7	0.0	0.6

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が37,642人（全体の65.9%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」14,418人（同25.3%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,016人（同5.3%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「国公労」の270人、次いで、「地公法（地方公務員法）」63人。

逆に、減少幅が大きかったのは、「労組法」149人、次いで、「地公労法」98人となっている。（第4表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	500	57,155	100.0	100.0	3	86	0.6	0.2
労組法	384	37,642	76.8	65.9	△ 3	△ 149	△ 0.8	△ 0.4
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
地公労法	10	3,016	2.0	5.3	0	△ 98	0.0	△ 3.1
国公労	38	2,016	7.6	3.5	6	270	18.8	15.5
地公法	68	14,481	13.6	25.3	0	63	0.0	0.4

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、39,875人で、昨年より179人増加（0.5%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は69.8%で、前年に比べ0.2ポイント増加した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、4,188人で、12人増加（0.3%）し、構成比は7.3%で、前年と同じであった。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、13,092人で、105人の減少（△0.8%）、構成比は22.9%で、前年より0.2ポイント低下した。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	500	57,155	100.0	100.0	3	86	0.6	0.2
連合沖縄	329	39,875	65.8	69.8	5	179	1.5	0.5
県労連	43	4,188	8.6	7.3	1	12	2.4	0.3
その他	128	13,092	25.6	22.9	△ 3	△ 105	△ 2.3	△ 0.8

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は72組合、パートタイム労働組合員数は5,089人で、前年に比べ5組合減少（△17.2%）し、パートタイム労働組合員数は80人減少（△1.5%）となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は8.9%で、前年に比べ0.2ポイント低下し、また、推定組織率は3.7%で、前年より0.1ポイント低下した。（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
22	44	4,363	7.4	96,000	4.5	3	△ 338	7.3	△ 7.2
23	73	5,007	8.6	104,000	4.8	29	644	65.9	14.8
24	75	5,455	9.4	109,000	5.0	2	448	2.7	8.9
25	73	5,183	8.9	120,000	4.3	△ 2	△ 272	△ 2.7	△ 5.0
26	85	5,350	9.2	138,000	3.9	12	167	16.4	3.2
27	87	5,169	9.1	137,000	3.8	2	△ 181	2.4	△ 3.4
28	72	5,089	8.9	139,000	3.7	△ 15	△ 80	△ 17.2	△ 1.5